

2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社ガイアックス 上場取引所 名
 コード番号 3775 URL https://www.gaiax.co.jp
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 上田 祐司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役管理本部長 (氏名) 野澤 直人 TEL 03-5759-0300
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,386	54.1	73	-	103	-	110	-
2021年12月期第2四半期	900	△41.1	△201	-	△197	-	△36	-

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 △86百万円 (-%) 2021年12月期第2四半期 △148百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	22.49	-
2021年12月期第2四半期	△7.34	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	2,449	1,669	66.3
2021年12月期	2,682	1,759	63.5

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 1,624百万円 2021年12月期 1,703百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年12月期	-	0.00	-	-	-
2022年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

ソーシャルメディアサービス事業については、SNSを活用したマーケティングやプロモーションは引き続き市況が活性化しており、またインフラ保守・受託開発事業についても安定的な受注確保が想定されることから、売上高については、10%程度の増加を見込んでおります。インキュベーション事業においては、引き続き新規サービスの発掘・拡販に注力してまいります。新規サービス並びに保有する株式の価値については、マーケット環境や市況動向次第で損益が大きく変動する可能性が高く、適正な業績予測が極めて困難な状況であります。そのため、連結グループとしての業績予想の公表を控えさせていただきます。

また、新型コロナウイルス感染症の状況によっては、今後の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。影響が判明した際は速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）DXスタートアップ株式会社、除外 1社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 2 Q	5,147,752株	2021年12月期	5,147,752株
② 期末自己株式数	2022年12月期 2 Q	234,694株	2021年12月期	234,694株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 2 Q	4,913,058株	2021年12月期 2 Q	4,913,058株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「（3）連結業績予想などの将来情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の流行も一段落し、経済活動が平常化の様相を見せつつあります。一方、ウクライナ情勢の長期化のほか急激な円安進行が物価を押し上げ始めており、非常に先行きの不透明な状況にあります。当社グループを取り巻く事業環境におきましては、岸田内閣が2022年を「スタートアップ創出元年」と表明した結果、当社の起業支援「スタートアップスタジオ」の取り組みにおいても追い風となっております。また、シェアリングエコノミー分野においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けてはいるものの、2030年度には最大約14兆円にまで市場が拡大すると予測されています。

このような背景のもと、当社は、引き続き成長が期待されるシェアリングエコノミー分野やオンライン事業分野に注力し、様々なサービスの開発や起業・事業支援をするとともに、ソーシャルメディアサービス事業のノウハウを展開し、ビジネス領域の更なる拡充と優位性の確保に努めてまいりました。2022年6月には、空き家を活用したシェアハウスを提供する出資先の株式会社巻組と共同し、DAO（分散型自立組織）によるシェアハウス事業の開始を発表しており、他社に先駆けていち早く新技術の市場を開拓してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、インキュベーション事業で保有している営業投資有価証券の売却を行ったため、前第2四半期連結累計期間に比べて増加いたしました。ソーシャルメディアサービス事業の売上については、新規取引先が増え増加いたしました。また、インキュベーション事業においては、引き続き投資フェーズであることから外注費が増加いたしました。

この結果、売上高は1,386,964千円（前年同期比54.1%増）、営業利益は73,275千円（前年同期201,703千円の損失）、経常利益は、103,034千円（前年同期197,635千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、110,515千円（前年同期36,054千円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ソーシャルメディアサービス事業)

① ソーシャルメディア領域

<コミュニティパッケージ、企業向けブログ、活性化サービス>

Facebook、Twitter、LINE@、Instagram、ブログなどソーシャルメディア活用の企画提案やシステム構築・運営、多店舗向けのブログシステムの提供、グループウェア、クラウド型グループウェアを提供

② マーケティング支援領域

<ソーシャルメディアマーケティング、Webマーケティング>

ソーシャルメディアやブログなどを活用したマーケティングのコンサル業務、Webサイトの構築・運営

③ その他領域

動画面接スカウトサービスのオンライン就活、ウェルビーイング、コーチング

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の影響により、ワクチン接種が順調に進み行動制限が解除される中、主にTwitterやFacebookなどのソーシャルメディアを活用したプロモーションの代行業務及びコンサルティングにおいて新規取引先が増加したことにより、前第2四半期連結累計期間に比べ売上高が増加いたしました。営業費用においては、テレワークや在宅勤務等へ働き方がシフトしオンラインでの業務が増えたことにより通信費などが増加し、また外部リソースを積極的に取り入れたことにより外注費が増加いたしました。この結果、売上高は864,536千円（前年同期比20.6%増）、セグメント利益は174,251千円（前年同期比11.5%増）となりました。

（インキュベーション事業）

インキュベーション事業は、グループ外における投資育成支援（グループ外インキュベーション）とグループ内で創設される新規事業（グループ内インキュベーション）で構成されております。

グループ外インキュベーションにおきましては、投資先企業の株式を保有し、事業育成・成長支援などのハンズオン支援を行っております。

グループ内インキュベーションにおきましては、地域体験マッチングサービス「aini」、海外在住の日本人が案内する「LOCOTABI」、オンライン配信サービスなどを提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、保有している営業投資有価証券の売却をしたため、売上高及びセグメント利益については、前第2四半期連結累計期間に比べて増加しております。各サービスにおいては、新型コロナウイルスの影響はあるものの、Nagatacho GRiDの運営は、テナント契約が増え売上高も増加し徐々に回復傾向に向かっております。スタートアップスタジオでは、投資先の巻組と共同で日本初、DAO型シェアハウス「Roopt 神楽坂DAO」を始動、これを皮切りにWEB3.0を見据えたDAOの立ち上げ支援コンサルティングサービスをスタートさせました。

この結果、売上高は537,562千円（前年同期比186.6%増）、セグメント利益は66,506千円（前年同期201,146千円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.8%減少し、2,180,730千円となりました。これは主に現金及び預金が63,846千円増加したものの、営業投資有価証券が292,666千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.1%減少し、268,635千円となりました。これは主にのれんが17,038千円、長期貸付金が28,134千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.7%減少し、2,449,366千円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.0%減少し、397,490千円となりました。これは未払費用が15,179千円、流動負債のその他に含まれる未払消費税が11,435千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて23.7%減少し、382,051千円となりました。これは主に繰延税金負債が95,892千円、長期借入金が32,032千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて15.6%減少し、779,542千円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.1%減少し、1,669,824千円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が189,671千円減少したこと、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により110,515千円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ソーシャルメディアサービス事業については、SNSを活用したマーケティングやプロモーションは引き続き市況が活性化しており、またインフラ保守・受託開発事業についても安定的な受注確保が想定されることから、売上高については、10%程度の増加を見込んでおります。インキュベーション事業においては、引き続き新規サービスの発掘・拡販に注力してまいります。新規サービス並びに保有する株式の価値については、マーケット環境や市況動向次第で損益が大きく変動する可能性が高く、適正な業績予測が極めて困難な状況であります。そのため、連結グループとしての業績予想の公表を控えさせていただきます。

また、新型コロナウイルス感染症の状況によっては、今後の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。影響が判明した際は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	768,691	832,537
受取手形及び売掛金	231,223	226,689
営業投資有価証券	1,338,290	1,045,623
その他	56,039	79,538
貸倒引当金	△3,678	△3,657
流動資産合計	2,390,565	2,180,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	55,917	52,706
工具、器具及び備品 (純額)	19,302	19,640
リース資産 (純額)	9,826	8,959
有形固定資産合計	85,047	81,306
無形固定資産		
ソフトウェア	733	814
のれん	147,550	130,511
無形固定資産合計	148,283	131,325
投資その他の資産		
投資有価証券	2,000	2,000
敷金及び保証金	42,397	43,095
長期貸付金	86,982	58,847
その他	6,639	6,162
貸倒引当金	△78,964	△54,101
投資その他の資産合計	59,054	56,003
固定資産合計	292,385	268,635
資産合計	2,682,951	2,449,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,243	47,923
1年内返済予定の長期借入金	62,912	61,568
未払費用	112,038	96,858
預り金	19,889	23,371
未払法人税等	49,524	49,104
リース債務	1,969	1,969
その他	125,078	116,694
流動負債合計	422,655	397,490
固定負債		
長期借入金	109,932	77,900
繰延税金負債	364,069	268,177
リース債務	9,518	8,534
その他	17,000	27,440
固定負債合計	500,520	382,051
負債合計	923,175	779,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,808,240	1,808,240
利益剰余金	△949,432	△838,917
自己株式	△68,367	△68,367
株主資本合計	890,440	1,000,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	813,239	623,567
その他の包括利益累計額合計	813,239	623,567
新株予約権	37,774	37,591
非支配株主持分	18,321	7,708
純資産合計	1,759,775	1,669,824
負債純資産合計	2,682,951	2,449,366

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	900,057	1,386,964
売上原価	348,558	427,040
売上総利益	551,498	959,924
販売費及び一般管理費	753,202	886,648
営業利益又は営業損失(△)	△201,703	73,275
営業外収益		
受取利息	785	1,434
助成金収入	570	724
為替差益	2,473	3,557
貸倒引当金戻入額	—	24,846
その他	853	857
営業外収益合計	4,683	31,421
営業外費用		
支払利息	616	1,058
その他	△1	603
営業外費用合計	615	1,662
経常利益又は経常損失(△)	△197,635	103,034
特別利益		
新株予約権戻入益	4,749	2,934
子会社株式売却益	154,709	—
雇用調整助成金	11,743	5,902
特別利益合計	171,202	8,836
特別損失		
固定資産除却損	41	—
新型コロナウイルス感染症による損失	13,539	6,964
特別損失合計	13,581	6,964
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△40,014	104,906
法人税、住民税及び事業税	1,625	1,809
法人税等合計	1,625	1,809
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△41,639	103,097
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,585	△7,418
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△36,054	110,515

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△41,639	103,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△106,560	△189,671
その他の包括利益合計	△106,560	△189,671
四半期包括利益	△148,199	△86,574
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△142,614	△79,155
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,585	△7,418

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。